

NECネットエスアイ通信

第93期中間期（第2四半期累計期間）株主通信
2024年4月1日～9月30日

NECネットエスアイ株式会社

証券コード：1973

株主の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は、現中期経営計画「Shift up 2024」（2023年3月期～2025年3月期）のもと、「Sustainable Symphonic Society：持続可能で、豊かに響きあう社会の実現」を掲げ、お客さまや社会に対しての提供価値を高める取り組みを行っています。

2024年6月には、牛島祐之を代表取締役執行役員会長兼CEO、大野道生を代表取締役執行役員社長兼COOとする新たな経営体制をスタートしました。

また、DXと次世代ネットワークの融合により、提供価値のさらなる高度化を図るとともに、スパイラル型成長モデルへのシフトを通し、収益性の改善に努めました。特に、注力領域である働き方DXや自治体DX、ネットワークセキュリティなどの事業が堅調に推移しました。

非財務関連では、気候変動対応において、事業活動で使用する電力を再生可能エネルギー由来のものへ切り替えを進めるなど、二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた取り組みを推進しました。人的資本経営では、自律的なキャリア形成支援やエンゲージメント向上に向けた経営層と社員との対話の場づくりなど、事業を支える人材の育成や組織の強化に努めました。

当社は今後も、目指す社会像である「コミュニケーションで創る包括的で持続可能な社会」の実現に向け邁進します。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役執行役員会長 兼 CEO

牛島 祐之

当中間期の業績について

当社の事業領域におけるお客さまの投資意欲は、分野ごとに濃淡があるものの、全般的には堅調に推移しました。企業では、DXなどの最先端技術を活用し、オフィスや自宅など場所にとられない新しい働き方や、製造業などにおけるスマートファクトリー化、それに伴うネットワークやセキュリティの見直しなどのニーズが旺盛です。一方で、通信事業者では、前期から厳しさを増した設備投資抑制の動きが継続しています。ローカル5G分野は、市場の立ち上がりが遅れていますが、発電所や医療施設など高いセキュリティや安定性が求められるようなローカル5Gならではの強みが必須となる領域から、徐々に社会実装への動きが見られています。官庁・自治体関連においては、働き方改革やDXの活用だけでなく、防災・減災や安全保障をテーマとしたネットワーク整備のニーズに加え、消防救急ネットワークの更新需要が高まっています。

こうした市場環境のもと、当社は働き方改革や次世代ネットワーク、セキュリティ関連、消防救急ネットワークといった需要に積極的に対応するとともに、DXと次世代ネットワークを軸に、自らの強みを活かした提供価値の高度化に向けた取り組みを通し、スパイラル型で成長を図る新しい事業モデルへのシフトに注力しました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期比10.9%増加の1,720億円となりました。通信事業者向けは厳しい状況が継続したものの、官庁・自治体向けや製造業などの企業向けを中心に売上が増加したことに加え、情報通信機器等の仕入販売も増加したことによるものです。



代表取締役執行役員社長 兼 COO

大野 道生

利益面においても、営業利益は前年同期比で16億円増加の78億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億円増加の38億円となり、売上高、営業利益は上期過去最高を更新し、増収増益となりました。

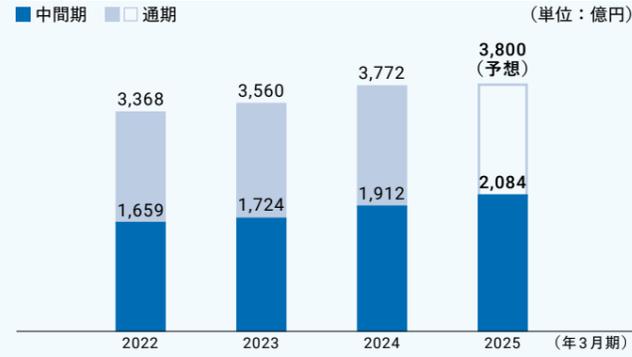
引き続き、スパイラル型成長モデルへのシフトを通じた収益性改善に向けた取り組みを進めるとともに、提供価値のさらなる高度化を進め、事業の成長を通じた企業価値の向上に努めていきます。

財務ハイライト

受注高

2,084億円

前年同期比
9.0%増



売上高

1,720億円

前年同期比
10.9%増



営業利益

78億円

前年同期比
25.8%増



売上高営業利益率

4.6%

前年同期比
0.6ポイント増



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

38億円

前年同期比
6.9%増



※ 予想値は、2024年10月29日現在のものです。なお、単位未満は四捨五入して記載しています。

セグメント別業績

DXソリューション事業

売上高656億円(前年同期比 11.3%増)

主な事業内容

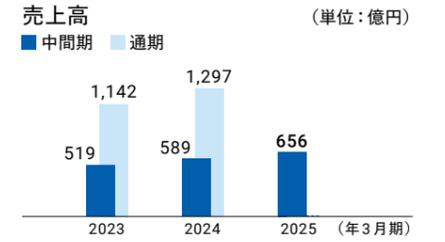
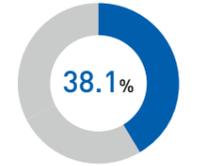
企業や自治体向けにネットワーク環境やICTツールを導入するなど、お客さまの事業活動や業務プロセス改善活動に必要なシステムやサービスを提供しています。最先端のデジタル技術を活用して、場所や時間にとられない働き方の実現や、生産性向上・ビジネス変革を支援し、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えています。



当中間期の業績

自治体DXなどの中期経営計画における注力領域の拡大に加え、機器調達案件の売上なども寄与し、売上高は前年同期比11.3%増加の656億円となりました。

売上高構成比



ネットワークソリューション事業

売上高415億円(前年同期比 8.8%減)

主な事業内容

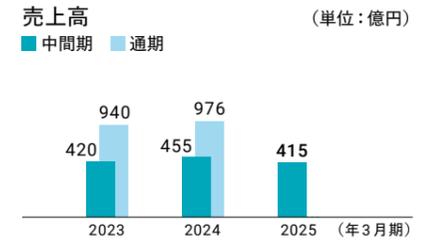
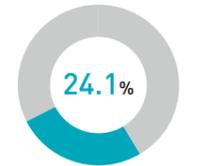
通信事業者のネットワークや、放送事業者向けの送信・スタジオ設備、探査機の運用や地上観測といった宇宙関連事業、海底通信網や地震計システムといった海洋事業など、高度で特殊な技術力、信頼性が求められる通信インフラのシステム構築や保守・運用サービスの提供を行っています。



当中間期の業績

社会基盤事業や改刷需要を捉えた製造子会社の売上が増加したものの、通信事業者向けが減少し、売上高は前年同期比8.8%減少の415億円となりました。

売上高構成比



社会・環境ソリューション事業

売上高513億円(前年同期比 9.5%増)

主な事業内容

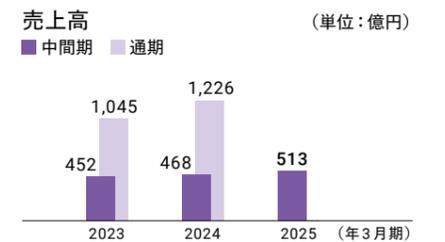
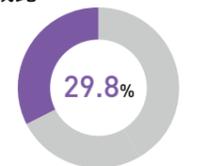
自治体向けの通信インフラや各種サービスをはじめ、消防・防災システム、鉄道・道路事業者やケーブルテレビ事業者向けのネットワークなど、日本全国の幅広いお客さまに向けたシステム構築や施工事業を行っています。また、当社の施工力を活かし、海外の通信インフラ構築も手掛けています。加えて、当社が提供するシステムやサービスに関する保守、運用管理、アウトソーシングなどの各種サポートサービスも提供しています。



当中間期の業績

道路・防災などの国内ICT施工領域を中心に売上高が拡大し、前年同期比9.5%増加の513億円となりました。

売上高構成比



※ 単位未満は四捨五入して記載しています。

※ 2025年3月期にネットワークソリューション事業と社会・環境ソリューション事業の間で一部事業移管を実施しており、同2セグメントの過年度数値を組替表示しています。

DXと次世代ネットワークの融合を通し、新たな価値の創造を進めます

昨今、DX実現に向けた動きは、民間企業・自治体を問わず、さらに加速しています。当社は、DXを推進する事業ブランドである「Symphonict」のもと、現場に寄り添うことで、お客さまが抱える課題や困りごとを深く理解し、解決に取り組んできました。また、働き方改革を通して培ったノウハウとデジタル技術に関する知見を様々な領域に展開することで事業の幅を広げ、個々のお客さまのニーズに応える最適なサービスを提供しています。

DXの実現には、安心・安全で高速かつ大容量の通信が必要不可欠なため、次世代ネットワークの領域においても様々なサービスの提供を行っています。当社は、長年にわたり現場を支えるネットワークの構築や管理・運用を担い、豊富な経験と実績を積み重ねてきました。これらの強みを活かしてローカル5Gをはじめとする次世代ネットワーク関連のソリューションを提供し、お客さまのDX推進を支えるネットワーク環境の構築に注力しています。

こうした取り組みを中期経営計画「Shift up 2024」のもとで進めた結果、DX関連事業の規模も順調に拡大しました。また、それを支える次世代ネットワーク関連事業も、数多く

の実証実験やお客さまとの共創実践を行い、社会実装に向けた活動を推進しました。

さらに、お客さまが日々変化する事業環境へ柔軟に対応できるよう、企業間の共創を促進する新たなサービスの開発に取り組んでいます。アプリケーションやソフトウェアの実装から、セキュリティ対策、ネットワークの構築や運用・保守まで、一貫して対応可能な総合力を活かし、当社独自のサービスとして磨き上げることで、提供価値をより高めていきます。

当社は、今後も自らの強みを活かし、お客さまが本当に必要とするサービスを「Symphonict」のもとで提供することで、お客さまや社会における課題解決を進めていきます。



事業を通じ、世の中の安心・安全に貢献しています

当社は、国内外の通信インフラ構築を中心に施工力を磨き上げるとともに、事業環境の変化や技術革新にあわせて提供領域を広げてきました。今日に至るまで、当社は様々な社会インフラの構築や管理・運用を担っています。

例えば、消防・防災領域では、119番通報への対応を行う消防指令システムや、防災情報や行政情報を一斉に配信する防災行政無線を構築しています。

これらは、災害や事件・事故発生時などの緊急時に欠かせないものであり、高い信頼性や品質が求められます。



こうした領域において、当社が長年培ってきたノウハウや高度な技術力を活かすことでお客さまのレジリエンス強化に寄与し、世の中を支えています。

また、頻発・激甚化する自然災害に伴い企業の防災・減災への意識がますます高まる中、企業向けサービスの開発や提供にも注力しています。デジタル技術を活用し、情報の集約や共有を迅速に行い、スムーズな意思決定を可能にするBCP(事業継続計画)対策のソリューション提供を通し、お客さまの事業活動を支えています。

今後も引き続き、構築や管理・運用の品質維持・向上に努めるとともに、現場を支える方々の働き方改革や、業務効率化・省人化を実現するソリューションの展開でDXを推進し、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献していきます。

統合報告書「NECネットエスアイレポート 2024」発行のお知らせ

当社では、2016年より統合報告書「NECネットエスアイレポート」を発行しています。「NECネットエスアイレポート」では、社会価値の創出・提供と中長期的な成長に向けた中期経営計画等の事業戦略や、そのための取り組み等の企業活動について幅広くご報告しています。「NECネットエスアイレポート」は、当社Webサイトよりご覧いただけますので、ご一読いただければ幸いです。

<https://www.nesic.co.jp/ir/library/anyu.html>



会社情報 (2024年9月30日現在)

会社概要

商号	NEC ネットエスアイ株式会社	創立	1953年12月1日
英文商号	NEC Networks & System Integration Corporation	資本金	131億22百万円
証券コード	1973(東証プライム上場)		

取締役・監査役一覧

代表取締役執行役員会長 兼 CEO	牛島 祐之	取締役	菅原 弘人	監査役	大谷 洋平
代表取締役執行役員社長 兼 COO	大野 道生		伊東 紀子		伊丹 比呂司
取締役執行役員常務 兼 CDO	菊池 惣		芦澤 美智子(社外)		五十畑 亜紀子(社外)
取締役執行役員常務 兼 CFO	芦田 潤司		吉田 守(社外)		稲垣 浩二(社外)
			森本 美紀子(社外)		

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告により、当社Webサイトに掲載いたします。(https://www.nesic.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

[株式に関するお届出およびご照会について]

- ・郵便物等の発送と返戻について
- ・支払期間経過後の配当金について
- ・特別口座に関する事項 (特別口座から一般口座への振替請求等)
- 三井住友信託銀行へ ☎0120-782-031
- ・単元未満株式の買取・買増請求
- ・住所・氏名等の変更
- ・配当金の受領方法(銀行振込等)の指定
- 株主様がお取引のある証券会社へ

※ 証券会社に口座をお持ちでない株主様は上記の三井住友信託銀行へご照会ください。

NECネットエスアイ株式会社

〒108-8515 東京都港区芝浦3-9-14
TEL (03) 4212-1000 (大代表)
<https://www.nesic.co.jp/>

